



令和6年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月14日

上場会社名 GreenBee株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3913 URL <https://www.greenbee.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩本 定則
 コーポレートコントロ
 問合せ先責任者（役職名） ール本部長（氏名） 杉山 了（TEL） 03-6262-8660
 兼 経営企画室長（代表）
 半期報告書提出予定日 令和6年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和6年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年1月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期中間期	386	0.1	9	—	21	591.9	23	—
5年12月期中間期	385	△7.6	△7	—	3	△90.1	△1	—

(注) 包括利益 6年12月期中間期 42百万円(—%) 5年12月期中間期 2百万円(△93.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期中間期	10.37	—
5年12月期中間期	△0.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年12月期中間期	1,227	1,110	90.5
5年12月期	1,189	1,064	89.4

(参考) 自己資本 6年12月期中間期 1,110百万円 5年12月期 1,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
6年12月期	—	0.00			
6年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	898	10.4	46	—	46	—	34	—	15.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 -社、除外 1社 sMedio America Inc.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

6年12月期中間期	2,348,521株	5年12月期	2,348,521株
6年12月期中間期	86,436株	5年12月期	91,936株
6年12月期中間期	2,257,501株	5年12月期中間期	2,253,251株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢等による原材料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスク等、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。一方で、AI、IoT、ビッグデータなどを活用して既存システムからの脱却や、新たなビジネスモデルの創出（DX:デジタルトランスフォーメーション）、気候変動や環境破壊の抑制を目指す再生可能エネルギーの導入（GX:グリーントランスフォーメーション）が急速に進んでおり、関連市場は良好な状況が続いています。

このような状況下において、当社は、「テクノロジーで社会を豊かにする会社」から「テクノロジーで持続可能な未来を築く会社」に変革していくため、令和6年4月1日より商号を「株式会社sMedio」から「GreenBee株式会社」へ変更しました。新たな分野での収益を確保すべく「GXサービス事業」を開始し、これまでの事業領域の区分を見直し、「テクノロジーライセンス事業」、「DXサービス事業」、「GXサービス事業」を展開してまいります。

当社グループのソフトウェア関連事業の概要は、下表のようになっております。

関連事業	テクノロジーライセンス事業	DXサービス事業	GXサービス事業
事業内容	競争力の高い自社テクノロジーIPをライセンスする事業	AIとシステムで情報活用可能なサービスをワンストップで提供する事業	お客様の脱炭素化に向けた取り組みに貢献するサービスをワンストップで提供する事業
顧客	デジタル家電メーカー、パソコンメーカー等	通信事業者・建設会社等	再生可能エネルギーを導入する企業等
主要製品・サービス等	<ul style="list-style-type: none"> ・4K/8Kプレミアムコンテンツ再生 <ul style="list-style-type: none"> - Valution - TrueBD ・組込みブラウザ <ul style="list-style-type: none"> - tourbillon ・デバイス間高速データ転送・バックアップ <ul style="list-style-type: none"> - sMedio Data Transfer ・AIメイクアップアプリ <ul style="list-style-type: none"> - sMedio Beauty Camera 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドデータバックアップサービス <ul style="list-style-type: none"> - sMedio Cloud Backup ・建設DXサービス <ul style="list-style-type: none"> - 切羽AI評価サービス - コンクリートAI評価サービス - 掘削サイクルAI解析サービス - 濁水処理AI解析サービス ・モバイルアプリ脆弱性診断サービス <ul style="list-style-type: none"> - RiskFinder 	<ul style="list-style-type: none"> ・EMS（エネルギーマネジメントシステム） ・太陽光蓄電池システム <ul style="list-style-type: none"> - スマートデータロガー - 蓄電池 - 太陽光発電モジュール - EV充電器

「テクノロジーライセンス事業」領域においては、当社グループ売上の基盤となるライセンス売上が堅調に推移しました。また、パソコンメーカー向けにパソコン、スマートフォン、タブレットを連携する新製品の開発および営業活動に注力いたしました。そのうち、1製品については10月発売予定のパソコンに搭載されることが決定しました。

「DXサービス事業」領域においては、クラウドデータバックアップサービス「sMedio Cloud Backup」が、令和6年6月末時点のサブスクリプション契約者数が60,000名を超過しました。令和5年7月1日から令和6年6月30日までの年間成長率は、約829%となっております。期初においての年内のサブスクリプション契約者計画数は80,000名を目標としており好調に推移しております。建設DXサービスでは、青木あすなる建設株式会社に「インバート掘削打設管理サービス」を採用いただき、累積採用企業社数は13社、累積採用トンネル数は52本となりました。また戸田建設株式会社と「インバート施工モニタリングシステム」を共同開発し、自社のサブスクリプションサービスとしても提供を開始しました。

「GXサービス事業」領域は、当年度より新たに開始した事業で蓄電池システム関連からの収益を上げていくことに注力しております。当年度は事業基盤構築フェーズと位置付け、GX戦略パートナーとGX製品ラインナップの強化に取り組んでおります。令和6年5月8日にBeijing Green Vanadium New Energy Technology社のバナジウムレドックスフロー蓄電池の販売を発表し、令和6年7月12日に、太陽光発電開発の最大手企業であるウエストホールディングス社との資本業務提携の締結を発表いたしました。また、令和6年8月9日には電気自動車向け充電器・充電インフラを開発している台湾のeTreego社の日本子会社となるeTreego Japan株式会社に出資を実施し、電気自動

車向け充電器関連製品の販売を開始しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高386百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益9百万円(前年同期は7百万円の営業損失)、経常利益21百万円(前年同期比591.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益23百万円(前年同期は1百万円の純損失)となりました。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々中間 連結会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
売上高	417	385	386	0
営業利益又は営業損失(△)	11	△7	9	16
経常利益	31	3	21	18
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	21	△1	23	25

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 流動資産

当中間連結会計期間末の流動資産は1,174百万円であり、前連結会計年度末と比べ29百万円増加しました。これは、現預金が109百万円増加した半面、売掛金が70百万円、ライセンス費用の払い出し等により原材料が21百万円減少したことによるものであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	前々連結会計年 度末	前連結会計年度末	当中間連結会計期 間末	増減
現金及び預金	889	781	891	109
売掛金	181	215	145	△70
仕掛品	12	1	8	6
原材料及び貯蔵品	235	116	95	△21

② 固定資産

当中間連結会計期間末の固定資産は53百万円であり、前連結会計年度末と比べ8百万円増加しました。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末の流動負債は105百万円であり、前連結会計年度末と比べ9百万円減少しました。これは、買掛金が3百万円減少、未払法人税等が11百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当中間期連結会計期間末の固定負債は11百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加しました。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,110百万円であり、前連結会計年度末と比べ46百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益23百万円を計上したことに加えて、繰延ヘッジ損益が1百万円増加、為替相場が円安になったことで、為替換算調整勘定も17百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和6年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,347	891,025
売掛金	215,927	145,919
商品	10,920	-
仕掛品	1,953	8,648
原材料及び貯蔵品	116,396	95,120
その他	18,283	33,494
流動資産合計	1,144,828	1,174,208
固定資産		
有形固定資産	13,069	13,377
無形固定資産		
ソフトウェア	1,623	888
その他	1,635	1,504
無形固定資産合計	3,258	2,392
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,811	9,481
敷金及び保証金	16,675	20,033
その他	8,012	8,012
投資その他の資産合計	28,499	37,527
固定資産合計	44,828	53,298
資産合計	1,189,656	1,227,507

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,050	19,620
未払法人税等	12,831	1,122
前受収益	14,248	8,412
賞与引当金	2,489	4,496
その他	61,927	71,545
流動負債合計	114,546	105,198
固定負債		
資産除去債務	5,455	5,601
繰延税金負債	5,521	5,871
固定負債合計	10,977	11,472
負債合計	125,523	116,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,331,461	1,325,400
利益剰余金	△139,956	△116,530
自己株式	△166,943	△156,955
株主資本合計	1,034,562	1,061,914
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△727	1,093
為替換算調整勘定	30,298	47,827
その他の包括利益累計額合計	29,570	48,921
純資産合計	1,064,132	1,110,835
負債純資産合計	1,189,656	1,227,507

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	385,716	386,134
売上原価	188,936	171,261
売上総利益	196,780	214,872
販売費及び一般管理費	204,475	205,782
営業利益又は営業損失(△)	△7,694	9,090
営業外収益		
受取利息	87	90
助成金収入	135	139
為替差益	10,566	12,246
その他	23	5
営業外収益合計	10,812	12,481
経常利益	3,117	21,572
特別利益		
固定資産売却益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
固定資産除却損	173	-
為替換算調整勘定取崩損	-	2,260
特別損失合計	173	2,260
税金等調整前中間純利益	2,943	19,353
法人税等	4,576	△4,071
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,632	23,425
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△1,632	23,425

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,632	23,425
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,169	1,821
為替換算調整勘定	5,160	17,528
その他の包括利益合計	3,990	19,350
中間包括利益	2,358	42,775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,358	42,775

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,943	19,353
減価償却費	3,915	3,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,924	2,007
受取利息	△87	△90
為替換算調整勘定取崩損	-	2,260
為替差損益(△は益)	△2,119	2,043
固定資産除却損	173	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△42
売上債権の増減額(△は増加)	33,852	70,007
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,589	25,502
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,366	△3,429
その他	△3,398	△4,652
小計	58,281	116,007
利息の受取額	87	90
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,813	△13,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,555	102,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,476	△2,434
無形固定資産の取得による支出	△851	-
有形固定資産の売却による収入	-	78
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,327	△5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,756	12,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,984	109,678
現金及び現金同等物の期首残高	889,359	781,347
現金及び現金同等物の中間期末残高	945,344	891,025

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、テクノロジーライセンス事業、DXサービス事業、GXサービス事業の3事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に関しましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」を参照ください。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	385,716	386,134
テクノロジーライセンス事業	331,086	303,082
DXサービス事業	54,629	63,937
GXサービス事業	—	19,114
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	385,716	386,134

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

令和6年7月12日開催の取締役会において、株式会社ウエストホールディングスとの資本業務提携について決議し、以下の通り自己株式を処分いたしました。

1. 自己株式処分の目的及び理由

当社と株式会社ウエストホールディングスとの関係を一層強固にすることが、当社のGXサービス事業の事業基盤構築へ貢献し、さらに持続的成長事業へと発展させることができると考え、第三者割当による自己株式処分の実施を決定いたしました。

2. 自己株式処分の概要

(1) 払込期日	令和6年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 70,000株
(3) 処分価額	1株につき624円
(4) 調達資金の額	43,680,000円
(5) 処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 (株式会社ウエストホールディングス 70,000株)
(6) その他	金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しています。